

ニュースサマリー

肝臓

9月23日 朝日新聞 「外国人の長期収容 急増」

ビザの有効期限を過ぎても日本にとどまるなどして不法滞在となり、法務省の施設に長期収容される外国人が増えている。母国への強制送還が困難な人がいることや、法務省が施設外での生活を認める「仮放免」の審査を厳しくしたことなどが理由で、今年7月末の時点では収容期間が6カ月以上の人が700人を超えた。収容者の自殺や自殺未遂も起きているが、法務省は抜本的な解決策を見いだせずにいる。

長期収容施設は国民の税金で賄われているため急増することは国民の負担が増すことになる。違反した外国人にもっと厳しい処罰を与えるか、ビザの有効期限を延ばして日本で働いてもらうかどちらかの選択が求められている。

9月24日 朝日新聞 「原発比率 消えた試算」

国内の総発電量に占める原子力発電の割合が2050年度には1割未満にとどまるとした環境省の試算が今年2月、経済産業省の反発を受けて公表されずに撤回されていた。経産省は当時、政府のエネルギー基本計画の改定作業を進めており、将来の原発比率に関する議論に影響することを懸念したとみられる。

原発は危険性から使わず代替エネルギーを使っていきたいが、発電力にムラがあることや、原発に頼らないと賄うことが出来ないのが現状である。

9月25日 朝日新聞 「国営メディア 米国から発信」

米国で7月、「大豆の独白」という短いアニメが放送された。「私、大豆だよ」。自己紹介を始めた「大豆」はその後、米中貿易摩擦でのトランプ政権の対応を鋭く批判する。「中国が報復関税をかけたことで米国産大豆の輸出量が減り、農家に被害が出ています。それでも有権者はトランプ大統領や共和党を支持するのでしょうか」制作したのは中国国営の中国国際テレビ（CGTN）。2016年末、中国政府が海外発信強化のため、中国国営中央テレビ（CCTV）から、英語やフランス語など六つの外国語放送を移管して発足させた。各国の衛星放送やケーブルテレビ向けにニュースなどを24時間放送する。

貿易の問題が各国で起きているが主な原因は米国である。このようなラジオ放送がどのような効果をもたらすか分からないが、国民が関心を持つきっかけをつくるにはいいのかもしれない。

9月26日 朝日新聞 「貴乃花親方が退職届け」

大相撲九州場所の番付が26日、東京・国技館で編成された。前日に日本相撲協会に退職

を願い出た貴乃花親方（元横綱）が所属していた審判部による会議。協会側は退職届の形式に不備があるとして受理していなかったが、貴乃花親方は姿を見せなかった。

親方として弟子をかばう体制をとり続けてきたが、ついに退職届けを提出することになった。一見弟子を守るためにここまでするという美談のようにみえるが、その他の弟子達が路頭に迷うことはお構いなしに自身の頑固な姿勢を見せるために退職届けを提出したのだ。今後貴乃花親方がどう振る舞っていくのか見物である。

9月27日 朝日新聞 「三菱電機 裁量制の3人労災」

三菱電機の男性社員5人が長時間労働が原因で精神障害や脳疾患を発症して2014～17年に相次いで労災認定され、うち2人が過労自殺していたことがわかった。5人はシステム開発の技術者か研究職だった。3人に裁量労働制が適用されており、過労自殺した社員も含まれていた。労災認定が直接のきっかけではないとしながらも、同社は今年3月、約1万人の社員を対象に適用していた裁量労働制を全社的に廃止した。

裁量労働制は能力がある人にはとても有効な労働制度であるが、全員に適用させるとなるとかえって裁量制がプレッシャーになるなど良い面がなくなる可能性の方が高い。

9月28日 朝日新聞 「日本譲歩 農業・車が焦点」

日米首脳会談で合意した二国間の新たな関税交渉では、農林水産品と自動車が焦点になる。共同声明にも、両分野について互いの立場を「尊重する」との文言が盛り込まれた。あいまいな表現に、関係者からは警戒感もにじむ。

アメリカは色々な国と関税交渉でもめている。日本はアメリカの意見に強く批判することが出来ないためうまく言いにくめられないように気をつけてもらいたい。

9月29日 朝日新聞 「スバル ブレーキ検査も不正」

スバルは28日、自動車の性能を出荷前に確かめる検査での不正が、ブレーキやステアリング（ハンドル）をめぐる新たな見つかったと発表した。これまでの不正は排ガスや燃費で判明していた。車メーカーではさまざまな検査不正が相次ぐが、安全性能での不正発覚はスバルが初めて。

どこにでも行くことの出来る車だが、人の命を脅かす存在でもある。そんな車において安全点検で不正が行われていたとなるととても恐ろしいことである。今回の発覚で信用を落としてしまうことになるのは避けられないであろう。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 9 月 23 日～9 月 24 日

会社員の 6 割「管理職なりたくない」 負担増に嫌気？ 9/28

非管理職の会社員の 6 割が管理職になりたくないと考えていることが、厚生労働省が 28 日発表した 2018 年版「労働経済の分析」（労働経済白書）でわかった。管理職の負担が増えていることが背景にありそうだ。

管理職に昇進することによって給与が上がるが、それ以上に責任が強くなったり、部下と上司の板挟みになることで負担が増す事が嫌に感じ管理職への昇進を望まない非管理職の会社員が増えてきているのではないだろうか。

ニュースサマリー

肝臓

9月16日 朝日新聞 「選挙戦 ネットのデマ警戒」

国政選挙や地方選挙の際にネットに流れるデマや誤情報が問題になっている。沖縄県知事選（30日投開票）でも有権者の判断に悪影響を与えるのを防ごうと、主要陣営が対策に取り組む。2月の名護市長選では不正確な投稿が拡散した。投稿が事実に基づくか「ファクトチェック」をする動きも始まっている。

ネットは情報を得るにはうってつけのツールであるが、情報の真偽には気をつけないといけないものである。誤った情報が拡散されるのは日常茶飯事であるネットにおいて何が正しいのかしっかりと判断する能力が問われる。

9月17日 朝日新聞 「海自 潜水艦 南シナ海で訓練」

防衛省が海上自衛隊の潜水艦を南シナ海へ極秘派遣し、東南アジア周辺を長期航海中の護衛艦の部隊と合流させて、13日に対潜水艦戦を想定した訓練を実施したことが分かった。海自の対潜戦訓練は通常、日本の周辺海域で行われており、中国が軍事拠点化を進める南シナ海に潜水艦を派遣して実施したのは初めて。

日本は戦争をしないという立場をいいことに隣国は領空侵犯、領海侵犯を犯してくる。それを防ぐ為にも訓練を行うのはとても良いことであると思う。

9月18日 朝日新聞 「陸自 多国籍軍へ派遣検討」

政府が、エジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の活動を監視している多国籍監視軍（MFO）に陸上自衛隊員2人の派遣を検討していることが分かった。2015年に成立した安全保障関連法によって付与された海外活動の新任務で、派遣が決まれば初適用となる。

世界平和のためなら日本も多国籍軍に兵隊を派遣しなくてはならないと私は思う。しかし、これには反対する人もたくさんいる。このような問題が取り上げられているが、1番は世界から戦争、紛争が無くなることである。

9月19日 朝日新聞 「対中関税 輸入の半分対象」

トランプ米大統領が17日、中国との通商紛争で本格的な拡大に踏み切った。知的財産への侵害に対する制裁を主張しながら、生活用品などを幅広く対象とする高関税制裁措置の第3弾には、米国内外から批判が相次ぐ。11月の米中間選挙を見ずえるトランプ氏は強気の姿勢を崩さないが、紛争が泥沼化すれば、日本を含め、世界規模で影響が広がりかねない状況だ。

自国だけのことしか考えない貿易は他国が迷惑を被ることになるためトランプ大統領には考えを改めてもらいたいものだ。

9月20日 朝日新聞 「核施設廃棄 米の対応が条件」

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長が19日、平壤（ピョンヤン）で文在寅（ムン・ジェイン）大統領と共に発表した「9月平壤共同宣言」で、「北は東倉里（トンチャンリ）エンジン試験場とミサイル発射台を関係国専門家の参観のもと、まず永久的に廃棄することにした」と発表した。また「北は米国が6・12米朝共同声明の精神に基づき相応の措置を取れば、寧辺（ヨンビョン）核施設の永久的廃棄など追加の措置を取っていく用意があることを表明した」と明らかにした。

毎回北朝鮮に裏切られているため信じがたいが、それでも核廃棄させるには根気強く条件を飲まなくてはならないのだろうか。最近韓国と関係が良好であるため韓国が間に入って話し合いをうまくもっていつてもらいたい。

9月21日 朝日新聞 「安倍首相 自民総裁3選」

自民党総裁選で安倍晋三首相が連続3選し、新たに3年間の総裁任期を手にした。しかし、陣営が狙った「圧勝」にはほど遠く、対立候補の石破茂・元幹事長の存在感を高める結果となった。来夏に参院選を控え、悲願とする憲法改正への道筋も不透明さを増す。

安倍首相をどう思うかみなそれぞれだが、実際現在の日本を他国からの圧力に負けずに引っ張っていくことのできる首相は安倍首相しかいないと私は思っている。

9月22日 朝日新聞 「IPS血小板輸血 臨床へ」

iPS細胞を実際の患者に使う臨床応用が、目、心臓、脳神経に続き、血液にも広がる。血液製剤は現在、献血によってつくられている。少子高齢化などで将来の不足が懸念されるなか、京都大チームによる今回の研究は、「献血頼り」の現状を変える可能性を秘め、医療現場の期待は大きい。

新技術が実用されることは人間がよりよい生活を送っていくことに繋がるため臨床試験で良い結果が得られることを期待する。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 9 月 16 日～9 月 22 日

コンビニ、より外国人労働者を 業界が政府への要望検討

コンビニエンスストア各社などが加盟する日本フランチャイズチェーン協会（会長＝中山勇・ファミリーマート会長）が、外国人労働者の受け入れ拡大に向けて安倍政権が創設をめざしている新たな在留資格の対象業種にコンビニを盛り込むよう要望することを検討している。

最近、コンビニに入れば必ずと言っていいほど一人は外国人が働いている。人手不足を解消するためには是非とも受け入れて欲しいが、在留資格や、雇用制度がそれを邪魔している現状である。今後の進展に注目していきたい。

ニュースサマリー

肝臓

9月9日 朝日新聞 「北海道地震 死者35人に」

6日未明に起きた北海道胆振（いぶり）地方を震源とする最大震度7の地震で、8日にかけて、新たに10人以上が心肺停止状態でみつかるなど、死者は35人、心肺停止2人、安否不明3人となった。亡くなった人の半数超を65歳以上が占めた。生存率が著しく下がるとされる、災害発生から「72時間」は9日未明。大規模な土砂崩れに襲われた厚真（あつま）町の現場では安否不明者の捜索が続けられた。また、北海道のほぼ全域に及んだ停電は、8日で全体の99%超が復旧した。

被害、死者が今回の地震のすごさを物語っているが日本のすごいところは短時間でライフラインを復旧出来ることである。表には出ないが陰で復旧のために日夜作業をしてくれている人がいることを忘れてはならない。

9月10日 朝日新聞 「大阪 日本勢初V」

テニス・全米オープン第13日（8日、ニューヨーク）日本テニス史上初の快挙達成！！女子単決勝で大坂なおみ（20）が、憧れだった元世界ランキング1位のセリーナ・ウィリアムズ（36）に6-2、6-4で勝ち、初制覇を果たした。四大大会単では男女を通じて日本勢初Vとなり、優勝賞金380万ドル（約4億2180万円）を手にした。日本選手が1916年に初めて四大大会に挑戦してから102年。ついに夢を実現した。

錦織選手が4大会優勝に1番近いとされていたが大阪選手が短期間で力をつけて見事今回全米オープンで優勝した。同じ日本人としてとても誇らしく思う。錦織選手も大阪選手に続いて優勝にむけて頑張ってもらいたい。

9月11日 朝日新聞 「北海道 節電長引く恐れ」

北海道電力は11日、北海道南西部の胆振（いぶり）地方を震源とする最大震度7の地震で停止した苫東厚真（とまとうあつま）火力発電所（北海道厚真町、出力計165万キロワット）の全面復旧が、早くても11月になるとの見通しを発表した。損傷の状況次第ではさらに遅れる可能性もある。停止中の水力発電所を週内に再稼働する見通しが立ったことから、経済産業省は11日、「2割節電」の目標を連休明け18日にも緩和する可能性を示唆した。ただ、節電要請は続ける方針で、本格的な冬を前に企業や家庭への影響も拡大しかねない。

使いたい時に電気が使えないのは大変つらいであろう。電気のありがたみが今回の震災、台風の被害からよく分かった。

9月12日 朝日新聞 「電力 全面復旧 11月以降」

6日未明の地震で壊れた北海道最大の火力発電所、苫東厚真（とまとうあつま）発電所（厚真町、165万キロワット）について、経済産業省と北海道電力は11日、全面復旧が11月以降になるとの見通しを示した。これまで「1週間以上」と説明していた復旧時期が大幅にずれこみ、市民生活や企業活動に影響が広がりそうだ。

11月まで電気復旧に時間を要するとなると北海道民にとってはかなりつらい11月となるだろう。一刻も早い復旧を祈っている。

9月13日 朝日新聞 「年内に日ロ平和条約」

ロシアのプーチン大統領は12日、ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラムで、日本との平和条約を今年末までに結ぶよう安倍晋三首相に提案した。前提条件をつけずに平和条約を結んだ後、「友人として全ての問題を解決していく」としており、領土交渉を先送りする考えを示唆した。

各国と平和条約を結ぶことは大変いいことであると思うが、アメリカが何か言ってこないか心配である。

9月14日 朝日新聞 「辺野古移設 争点」

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画の是非が最大の争点となる沖縄県知事選が13日告示され、無所属新顔の4人が立候補を届け出た。計画推進の安倍政権との対立が続く中で、県政の対応の方向性を決める選挙となる。投開票は30日。

沖縄知事へ立候補するにあたって支持率を左右するのは辺野古への移設問題である。それぞれ思いがあって知事に立候補していると思うが、この問題は避けて通れない問題である。

9月15日 朝日新聞 「首相3年で制度改正」

安倍晋三首相は14日、東京都内の日本記者クラブであった自民党総裁選の討論会で、年金の受給開始年齢について70歳を超える選択もできる制度改正を検討し、「3年で断行したい」と述べた。日本銀行の金融緩和策については「ずっとやっていいとは全く思っていない」と述べ、3選後の任期中をメドとする「出口」に言及した。

首相は国民が住みやすく、安全な国を作る為に制度の改正や新たに制度を作ることが大事になってくる。是非とも安倍首相には言及した内容をやり遂げてほしい。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 9 月 9 日～9 月 15 日

残業代は時給 3 0 0 円 工場逃げ出した外国人実習生 9/15

平成の初め、国際貢献の名目で受け入れた外国人たちはその後、好不況に合わせた雇用の調整弁として都合よく使われてきた。いま技能実習生と呼ばれる外国人たちが置かれる実態は「共生」にはほど遠い。縫製の技術を学ぼうと来日し、小さな工場で働いていた。彼女たちの話によると、給料明細書はもらえず、基本給は月 6 万円。残業代は時給で 1 年目 3 0 0 円、2 年目 4 0 0 円、3 年目 5 0 0 円だった。この地域の最低賃金を下回る。

少子高齢社会、グローバル化が進む日本。どうしても外国人労働者に頼らなくては回らない社会になりつつある。日本人と外国人労働者で同じ仕事をやっていて給与に差があることは立派な労働問題である。外国人労働者が働きやすい社会、職場を作っていくことが求められている。

ニュースサマリー

肝臓

9月2日 朝日新聞 「Qの陰謀論 トランプ氏ささえる」

「後ろにいるヤツらは何者だ？ フェイク（偽）ニュースだ」。8月21日、米東部ウェストバージニア州での選挙集会。トランプ大統領が後方のメディアを指すと、数千人の支持者が一斉にブーイングで応じた。

トランプの強気の外交姿勢に他の国々は困っているが、自国ではその姿勢を評価する人と、そうでない人が入り交じっている。もちろんどの国でも同じであると思うが、特にアメリカでははっきり分かれている。今後のトランプの動向を気にしていきたい。

9月3日 朝日新聞 「沖縄を見る目 安室が変えた」

「沖縄の誇りです！！ 沖縄からありがとう！」8月末、東京・渋谷の「タワーレコード」にこんな手書きのメモが貼られていた。9月16日で引退する歌手、安室奈美恵さん（40）に寄せられたファンからのメッセージだ。

売り出したばかりの最終ツアーのDVDとブルーレイは2日間で109万枚売れ、音楽映像作品で初めて100万枚を突破した（オリコン調べ）。昨夏までのシングル総売上枚数は1766・5万枚。渋谷では街じゅうに安室さんの大型広告が掲げられ、記念撮影する人の姿も絶えない。彼女の持つ力はとても大きい。

9月4日 朝日新聞 「就活指針の廃止表明」

経団連の中西宏明会長は3日の定例会見で、現在の大学2年生が対象になる2021年春入社の手続きの採用選考に関し、会社説明会や採用面接の解禁時期などを定めている就活ルール「採用選考に関する指針」を廃止する意向を表明した。

今後就活を控えている身であるためこのニュースには今後しっかりと注目していきたい。

9月5日 朝日新聞 「台風 関空 5000 人孤立」

非常に強い台風21号は4日、大雨や暴風、記録的な高潮をもたらし、各地で被害が相次いだ。警察庁によると、大阪府と滋賀、三重両県で計9人が死亡。関西空港では高潮により冠水したうえ、タンカーが関空連絡橋に衝突するなどし、復旧の見通しはたっていない。

関西の世界との窓口である関空がしばらく使えなくなるのは困ったことである。今回首都である東京から台風がそれたが、もし直撃していたらかなりの大きな被害をもたらしただろう。

9月6日 朝日新聞 「台風 住宅被害 1000 棟超」

暴風と高潮をもたらした台風21号は5日、北海道にも接近し、被害は全国に広がった。各警察や自治体によると、大阪、滋賀、愛知、三重の4府県で計11人が死亡。総務省消防庁のまとめでは、大阪や愛知など28都道府県で計467人が負傷し、住宅被害は、大阪や京都をはじめ27都道府県で一部損壊や床下浸水など計1095棟に上った。

かなりの勢力を持った台風であった。もし、関東にも上陸していたら日本の機能は全てダウンしていたことだろう。一刻も早い復興が必要になってくる。

9月7日 朝日新聞 「北海道震度7」

未明の北海道を襲った震度7の地震。大規模な土砂災害はなぜ発生したのか。今回の巨大地震はこれまで確認されていない「未知の活断層」が動いた可能性がある。

6日未明、北海道を襲った最大震度7の地震。北海道の各地では大きな被害が出ている。

もともと日本は自然災害の多い国であるが台風と地震のダブルパンチはとてもかわいそうである。そんな中、台湾は日本を支援すべく人員とその他物資を送る準備を整えているらしくとてもありがたいことである。台湾とは今後も友好的関係を築いていって欲しいと思う。

9月8日 朝日新聞 「北海道余震100回超え」

6日未明に起きた北海道胆振（いぶり）地方を震源とする最大震度7の地震に関し、北海道庁は7日、18人が死亡し、2人が心肺停止、19人が安否不明になっていると発表した。最初の揺れの後、7日午後5時までに震度1以上の揺れを108回観測。気象庁は引き続き強い地震に注意を呼びかけた。道内のほぼ全域で発生した停電は8日中におおむね解消できる見通しとなったが、政府は需要が高まる週明けにも、北海道で計画停電に踏み切る可能性があることを明らかにした。

余震が続いているということはまだ断層の動きが活発であるということなので今後本震に匹敵する地震が起こる可能性がまだある。もうしばらくは気を張ったまま生活しなくてはならないだろう。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 9 月 2 日～9 月 8 日

厚労相「学生の皆さんが困る」 就職指針の廃止表明受け

新卒学生の採用選考に関する指針について、経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）が 2021 年春入社の対象者から取りやめる考えるを示したことについて、加藤勝信厚労相は 4 日の閣議後記者会見で「経済界側、学生側、大学側、様々な観点に立って検討がされていくことを期待したい」と話した。

何事もよりよいものにしていくことは大切である。どの立場においても満足いくように今後話し合いが必要になってくる。今のところ賛成意見、反対意見どちらもありこのままだと混乱することになる。

ニュースサマリー

肝臓

8月26日 朝日新聞 「シェアハウス融資 99%承認」

スルガ銀行（静岡県沼津市）のシェアハウス投資向け融資で多数の不正があった問題で、融資審査で約99%の案件が承認されていたことがわかった。審査が機能せず不正を見逃し、2千億円超のシェアハウス関連融資額に対し、400億円超の焦げ付きが懸念されている。問題を調べる第三者委員会（委員長＝中村直人弁護士）も把握し、ずさんな融資を許した経営責任を追及する方針だ。

このような問題が発覚することによってシェアハウスの印象が悪化することにつながる。シェアハウスは近年、利便性などから段々増えてきていたが今回のこの問題発覚により今後どうなっていくか心配である。

8月27日 朝日新聞 「大雨の特別警報で避難指示」

台風や大雨で数十年に一度の災害が起きる恐れが大きいとして、気象庁が2013～17年に計7回発表した「特別警報」。対象となった12道府県の307市町村に朝日新聞がアンケートしたところ、自治体が避難指示を出した地域の住民のうち、実際に避難所に逃げた割合は3%弱だった。早期に適切な避難を促すため、避難勧告・指示の基準やマニュアルを見直した自治体は36%に上がることが分かった。

毎年台風上陸数が増えている現状や西日本大雨、地球温暖化に伴うゲリラ豪雨の発生を考えるともう少し警報に対する危機感を国民に持ってもらえるよう警報名を変えるなどしていく必要がある。

8月28日 朝日新聞 「核ゴミ拒否条例 22自治体」

原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のごみ」について、資源エネルギー庁は最終処分場として有望な沿岸部を中心に住民向け説明会を増やしていく考えを示しました。

電気がなくては生きていくことのできない現代で原子力発電はとても重要である。発電する際に出た放射性ゴミの処分はどこの県も受け入れたくないのは当然である。この問題解決には長い時間がかかることだろう。

8月29日 朝日新聞 「障害者雇用 実際は半数」

中央省庁で明らかになった障害者雇用割合の問題を受け、読売新聞が47都道府県（教育委員会、警察含む）の状況を調べたところ、障害者手帳を確認しないなど不適切に算入していたのは37府県に上った。このうち千葉、神奈川、石川、静岡、長崎の5県は、知事部局、

教委、警察のいずれについても、厚生労働省の指針に沿わないケースがあった。

障害者を雇用するということは並大抵のことではないことを知っていたが、近年障害者雇用数が増えている事を知った時その結果を信じてしまったがやはり現状として半数くらいしか実績がないことが分かった。やはりという気持ちでいっぱいである。

8月30日 朝日新聞 「スルガ銀行不正 行員関与」

静岡県のスルガ銀行がシェアハウスのオーナーへずさんな融資を行っていた問題で、調査を行っている第三者委員会が「行員も不正に関与した」と認定する見通しであることがわかりました。

スルガ銀行の信頼が地に落ちることとなりスルガ銀行にお金を預けている人はパニックに陥ることだろう。また、トップ3人が責任を取って辞任することから業務が一時麻痺することが予想される。

8月31日 朝日新聞 「心理的虐待が半数超」

子どもの心を言葉や行動で傷つける「心理的虐待」が、2017年度までの5年間で3倍に増え、同年度の虐待の総件数の半数を超えたことが厚生労働省の調査でわかった。特に子どもの前で親が配偶者に暴力を振るう「面前DV」を、警察が心理的虐待と位置づけ、児童相談所（児相）に通告する例が増えていることが背景にある。

虐待事件はよくニュースで耳にすることがある。なぜ虐待事件がなくなるのか不思議であるが、虐待をしてしまう人はストレスを抱えているから誰かに八つ当たりしたくて虐待という行為におよんでいるのではないだろうか。

9月1日 朝日新聞 「中高生ネット依存7人に1人」

病的なインターネット依存が疑われる中高生が、5年間でほぼ倍増し、全国で93万人にのぼることが、厚生労働省の研究班の調査で明らかになった。

ネットは今や人々の生活に欠かせないものとなっている。特にSNSは中高生を依存させてしまうほど魅力的なツールである。具体的な対策方法が思い浮かばないが規制することが必要になってくると感じる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 8 月 26 日～9 月 1 日

「夢の国」着ぐるみの内側は？過労やパワハラ、社員訴え

東京ディズニーランド（千葉県浦安市）で着ぐるみに入ってショーなどに出演する女性社員 2 人が、運営会社の労務管理に問題があるとして裁判を起こした。テーマパークのキャラクターに扮して夢を売る働き手が、自らの労働環境について声を上げるのは異例だ。

テーマパーク特にディズニーランドはお客様を喜ばせるのが仕事であり、そのためには社員が少し我慢しなくていけないというような風潮（度が過ぎたおもてなし）がテーマパーク業全体にあるような気がする。もちろんそのような接客をされたら嬉しいが従業員の負担は大きくなっていくことは確かである。この裁判の行方が気になる。

ニュースサマリー

肝臓

8月19日 朝日新聞 「学校に行くのがつらい時は

8月下旬から9月上旬の夏休み明け近くは、子どもの自殺が多くなる傾向がある。「学校に行くのがつらい」。そう思い悩む子どもたちの力になればと、不登校や引きこもりを経験した若者たちが動き始めた。

SNS や電話による悩み相談を受けつけるなど様々なものを駆使して自殺を食い止めようと必死になっている。相談相手がいることは悩んでいる人にとってはありがたいことである。

8月20日 朝日新聞 「IT 外資に課税 国税苦戦」

インターネット通販大手の米アマゾンといった世界展開するIT企業から、先進各国の国税当局が思うように法人税を徴収できずに頭を抱えている。各国の税制の違いなどを利用した企業の節税策に、打つ手がないからだ。日本も苦慮しており、来年夏に国内で開かれる主要20カ国・地域（G20）の会合で対応策を主要な議題としたい考えだ。

グローバル化する社会において外資系の企業にたいする課税は大きな問題になってくるだろう。国と国の間でしっかりとした話し合いが必要だ。

8月21日 朝日新聞 「地銀8割 金融緩和懸念」

朝日新聞が全国の地方銀行に実施したアンケートでは、超低金利や人口減で先行きが厳しい状況が鮮明になった。店舗や人員の削減といったリストラを検討する銀行もある。そうした中で、証券子会社や合併・買収（M&A）などの助言会社を設立するなど、新たな業務で収益を上げようとする動きも出てきた。

地銀が今、苦しい立場に立たされている。日本経済のために超低金利政策を行っているがそれに苦しめられている人達もいるわけで政策がうまくいかないもどかしさを感じる。

8月22日 朝日新聞 「大阪桐蔭二度目の春夏V」

第100回全国高校野球選手権大会は21日、決勝が行われ、大阪桐蔭（北大阪）が東北勢初の優勝を目指した金足農（秋田）を13-2で下し、史上初となる2度目の春夏連覇を達成した。西谷浩一監督（48）は甲子園春夏通算7度目の優勝で、PL学園・中村順司監督の6度を抜いて歴代単独トップに。全国のライバル校の突き上げを食らいながら、常勝軍団を築き上げる名将には人知れない苦悩があった。

今大会では100回大会にふさわしいドラマが数多くあった。野球人口が減少しているが今大会の素晴らしいプレーを見た人達、子供達が野球にさらに関心をもってもらえればい

いと思っている。

8月23日 朝日新聞 「簡易宿所5年で3倍に」

訪日客の増加を受け、カプセルホテルなどの「簡易宿所」が急増している。東京23区と全国20の政令指定都市の施設数を朝日新聞が調べたところ、3月末時点で4342カ所と、5年前の3倍近くに増えた。これまでホテルや旅館よりも規制がゆるく、6月に解禁された「民泊」と違って通年営業も可能なためだ。

東京オリンピックに向けて訪日客が増えることが予想されており、実際に訪日客はここ5年間増加している。新たなビジネスチャンスとして簡易宿所は注目される。

8月24日 朝日新聞 「障害者雇用 不適切算入28県」

障害者の法定雇用率を中央省庁が水増しした疑いがある問題を受け、朝日新聞が22、23日に47都道府県（教育委員会などを含む）の状況を調べたところ、半数以上の28県で障害者手帳などの証明書類を確認していない職員を雇用率に不適切に算入していたことがわかった。大半が、対象者を具体的に定める厚生労働省のガイドラインの理解不足を理由としている。

障害者雇用に力を入れていこうというながれをつくることには賛成だが、データを改ざんしてあたかも実績を作ったかのように世間に報告するのは良くないことである。もっと真剣にこの取り組みに向き合ってもらいたい。

8月25日 朝日新聞 「オスプレイ 佐賀配備合意」

佐賀空港への自衛隊のオスプレイ配備計画をめぐり、国と佐賀県は、20年であわせて100億円の着陸料を国が支払うことや、それをもとに佐賀県が漁業振興の基金をつくることになり、受け入れを合意した。

莫大な金額が掛かるがそれだけオスプレイを配備する必要があるということは終戦記念日を過ぎたがまだまだ平和へは時間がかかるということを意味していることになる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 8 月 19 日～8 月 25 日

「安い働き手」技能実習生を企業に紹介 監査する団体 8/23

自動車大手で発覚した外国人技能実習生の不正な働かせ方が、電機大手の日立製作所の現場にも広がっている疑いが明らかになった。技術者を夢見て来日した実習生からは、日立と監理団体に対する不満の声が上がる。国から実習の監査を任されている、この監理団体は、日立グループへの実績を元に実習生を「安い働き手」として他の企業に売り込んでいた。

外国人労働者を安く雇える労働力として雇用する企業は長続きしない企業であると考えられる。少子高齢化の日本において外国人労働者は救いの手段である。また、グローバル化している今において外国人労働者というだけで賃金差別していることはナンセンスである。

ニュースサマリー

肝臓

8月12日 朝日新聞 「ドローン配送 月内にも解禁」

小型無人機ドローンによる遠方への荷物の配送が、早ければ今月中にも、人が少ない離島や山間部に限って解禁される。目視できる範囲でしか飛ばせないという規制を、国土交通省が一定の条件のもとで緩和することを決めた。過疎地の買い物弱者にとって便利になるほか、西日本豪雨のような災害時の物資輸送への応用も期待される。

ドローンによる配送は負担が増えてきている運送業には希望の光である。しかし、機械を使うということは必ずトラブルがつきものとなる。ここをいかに減らしていけるかが今後大切になってくる。

8月13日 朝日新聞 「改憲案 次の国会提出」

安倍晋三首相（自民党総裁）は、9条に自衛隊を明記するなどの憲法改正に関し、秋に予定される臨時国会に自民党案の提出を目指す意向を初めて表明した。連続3選を目指す9月の総裁選を通じて自民党内の憲法改正の作業をさらに加速させたい狙いがある。同時に、総裁選出馬を表明した石破茂元幹事長が9条改正を争点から避けたことを牽制（けんせい）した形だ。

同じ党内でも意見に食い違いが出てきている。安倍氏の意見も石破氏の意見もよく分かるが個人的には憲法9条はあまりいじらないほうがいいのではないかと思っている。

8月14日 朝日新聞 「軍の機密 焼き捨てた18歳」

1945年夏、日本海に面した京都・宮津湾近く。油まみれの軍服を着た一人の少年が風呂敷を担いで歩いていた。人目に付かない丘まで来ると、穴を掘って書類を投げ入れた。そして、マッチで火を放った。パチパチ、パチパチ。書類は音を立てて燃え、熱気が顔に迫った。「お前はまだ軍に協力しているのか」。少年は、戦友の声を聞いた気がした。

戦後73年が経ち戦争経験者がどんどん減ってきている。経験者が二度と同じ過ちを犯さないように後世に語り継いでいくことが大切になってくる。

8月15日 朝日新聞 「橋崩落 35人死亡」

イタリア北部ジェノバ（Genoa）で高速道路の高架橋が崩落した事故で、生存者の捜索活動が続けられる中、死者数が39人に増えたことが分かった。また同国政府は、高速道路の運営を担当する企業への責任を追及している。

今回はイタリアでの事故であったが日本でも十分に起きる可能性がある事故である。日本は今、あらゆる所で老朽化が進んでいる。オリンピックに向けて新たに建物を建てるのも

いいが、老朽化した建物を直す必要もある。

8月16日 朝日新聞 「30年 平和の願い貫く」

戦後73年の終戦の日を迎えた15日。日本武道館（東京都千代田区）では政府主催の全国戦没者追悼式が開かれ、今年も天皇、皇后両陛下が臨席しました。退位を来年4月末に控え、天皇として迎えた最後の終戦の日。「おことば」では「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ」の新しい表現が盛り込まれた。戦没者を悼み、平和を願い続けた陛下の思いの表れと言えるだろう。

日本史の授業で日本が歩んだ戦争の道のりは知っているが、当時の兵隊たちの気持ちを考えるととてもかわいそうに感じる。国民に権利はなく、政府の情報操作により戦争が正しいと思い込まされ戦地に派遣される。今後戦争が起きないことをただただ願うことしか出来ない。

8月17日 朝日新聞 「ゲノム治療 規制より速さ」

中国沿海部の浙江省にある杭州市腫瘤（しゅりゅう）医院。世界に先駆けて新しいがん治療の臨床研究が進む。ゲノム編集技術「クリスパー・キャス9（ナイン）」を用いて患者の血液に含まれる細胞の遺伝子を操作し、免疫の力でがん細胞をたたく方法だ。末期の食道がんで治療法がなくなったサワールは、知人のつてをたどり、最後の希望を求めて中国にやってきた。

ゲノムの治療には賛否両論あるが治療を待ち望んでいる人がいると思うと早急な法整備が必要である。

8月18日 朝日新聞 「農水省 水増し認める」

障害者雇用促進法で義務づけられている障害者の法定雇用率について、国の複数の中央省庁が対象外の職員を算入して水増ししていた疑いが出てきた。制度を所管する厚生労働省が各省庁に再調査を求めており、農林水産省は取材に対し、一部で水増しがあったと認めた。実態をチェックする仕組みがないため、障害者雇用を促進する立場の国の機関で不適切な算入が常態化していた可能性もある。

またも政府の不正問題が発覚した。今年になって相次いで発覚する政府の不正問題。もはや何を信じればいいのか分からなくなってきている。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 8 月 12 日～8 月 18 日

サマータイム、IT 業界に拒絶反応 よみがえる苦い記憶 8/12

2020 年東京五輪・パラリンピックの暑さ対策として政府・与党内で検討されている「サマータイム」（夏時間）導入案に、IT 業界などから戸惑いの声が出ている。もし実行に移され、標準時が 1～2 時間早められると、コンピューターシステムの大規模改修などが必要になるからだ。業界には商機だが、ただでさえ忙しいエンジニアにとっては「働き方改革」に逆行する事態にもなりかねない。

サマータイムを導入することで暑さ対策になるほか、個人の時間を確保することが可能になり質の良い生活を送ることができることが期待できる。また、一人当たりの行動時間が伸びることから消費の拡大も見込まれる。しかし、この記事を見て便利なコンピュータでもサマータイムには対応出来ないことが分かった。今の時代コンピュータがなければ経済は成り立たないのでサマータイム導入は対応できる業界のみとなるのではないか。

ニュースサマリー

肝臓

8月5日 朝日新聞 「車いす搭乗設備 義務に」

車いす利用者がスムーズに航空機に搭乗できるよう、国土交通省は10月から、航空各社に支援設備の完備を義務づける方針を決めた。昨年、車いすの男性がいったん搭乗を断られたり、腕の力でタラップの階段を上らされたりする事態が発生。東京五輪・パラリンピックを控え、バリアフリー対策が急務と判断した。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて車いす搭乗設備が義務になると記事から読み取れるが、もっと早くから義務化されてもよかったのではないだろうか。公共交通機関は誰しものが利用できるものではなくてはならないからである。

8月6日 朝日新聞 「夏100回 幕開け」

100回という節目の大会を迎えた甲子園。2、3年前に高校球児として野球をプレーしていたのが懐かしく感じるとともに時の経つスピードの速さに驚いている。現高校球児には人生の先輩として悔いの残らないプレーをしてもらいたいと思っている。

8月7日 朝日新聞 「核禁止 ヒロシマの祈り」

広島は6日、被爆73年となる「原爆の日」を迎えた。広島市中区の平和記念公園で午前8時から平和記念式典が開かれ、原爆投下時刻の8時15分に参列者が黙禱（もくとう）した。広島市の松井一実（かずみ）市長は「平和宣言」を読み上げ、昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約に言及。核兵器のない世界の実現に向けて国際社会に対話と協調を促す役割を日本政府に求めた。これに対し、安倍晋三首相は昨年につき、あいさつで条約に触れなかった。

核爆弾による被害を受けた唯一の国として日本は世界に核爆弾禁止を訴えていかななくてはならない立場である。何年経ってもこの想いを忘れることないように語り継いでいくべきである。

8月8日 朝日新聞 「東京医大入試 女性差別」

東京医科大の入試は弁護士らによる調査の結果、不正が「伝統」とまで批判された。大学は差別的な扱いをした女子受験生や浪人生の救済を表明したが、具体策はこれからだ。文部科学省は、全国の医学部を対象に、不正の有無を調査する方針を示した。

性差で入学が出来なくなるというのはあってはならないことである。また、東京医大は性差による入試得点操作問題だけではなく様々な問題を抱えていたことが分かった。これを機に東京医大の問題を一掃すべきである。

8月9日 朝日新聞 「翁長 沖縄知事が急逝」

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対し、政府と対立してきた翁長雄志（おなが・たけし）県知事が8日、膵臓（すいぞう）がんで死去した。67歳だった。11月18日に予定されていた県知事選は前倒しとなる。再選を目指していた翁長氏の死去で、選挙戦の構図は大きく変わることになる。

辺野古への基地移設を反対していた知事が亡くなったことにより工事が進んでしまうことが考えられる。今後どちらの立場の人が知事になるのか注目していきたい。

8月10日 朝日新聞 「スズキ 30車種で検査不正」

国土交通省は9日、新車出荷前に排ガスと燃費を確認する検査をめぐり、スズキ、マツダ、ヤマハ発動機の3社で不正が見つかったと発表した。測定時の条件が試験の規定を満たさなかった場合でも結果を有効とした事例があった。スズキは平成24年6月～30年7月の約6年間に抜き取り検査した1万2819台のうち約半数の6401台で不正を確認した。

検査を不正していることが発覚したことは重大な事件が起こる前でよかったことである。しかし、今の時代欠かすことの出来ない車が不正な検査が行われていることは大きな事故に繋がる可能性が大いにあるため今後さらに検査基準等を強くしていく必要がある。

8月11日 朝日新聞 「9人乗り防災ヘリ墜落」

群馬県防災ヘリが、同県中之条町の山中に墜落した事故で、県は11日、搭乗していた9人全員の死亡が確認されたと発表した。県警が身元の確認を進めている。

事件発生当時、現場付近は濃霧であったことや乗っていたヘリは度々事故を起こしていた機種であったことが今回のこの事故の原因に挙げられる。詳しい調査を元に今後の事故防止に努めてもらいたい。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 8 月 5 日～8 月 11 日

客からの悪質クレーム、国に対策要請 小売り系労組

一部の消費者による理不尽な要求が労働現場で問題になっているとして、小売りやサービス業の労働組合が加盟する産業別労組「U A ゼンセン」は 10 日、悪質なクレームを受けた従業員の保護を企業に義務づける法整備などの対策を政府に要請した。

飲食店でアルバイトをしているが、ごくまれに悪質なクレームをつけてくる客がいる。このような客にも当店はクレームを言われるようなことはしていないのだが、謝らなくてはならない。時には返金、代金を頂かないで食品を提供しなくてはならない時がある。このような場合、店としては損失でしかないのである。今回この要請が承認されれば悪質クレームが減ることに繋がるのではないだろうか。